

## 令和6年度青少年・男女共同参画意識調査及び女性活躍推進に関する アンケート調査業務委託契約書（案）

岩手県（以下「甲」という。）と\_\_\_\_\_（以下「乙」という。）とは、甲が令和6年度青少年・男女共同参画意識調査及び女性活躍推進に関するアンケート調査業務を乙に委託することについて、次のとおり契約を締結する。

### （委託業務）

- 第1 乙は、甲の定めた別紙「令和6年度青少年・男女共同参画意識調査及び女性活躍推進に関するアンケート調査業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）により、令和6年度青少年・男女共同参画意識調査及び女性活躍推進に関するアンケート調査業務（以下「委託業務」という。）を誠実に実施する。
- 2 甲は、委託業務を実施する費用として、乙に、委託料\_\_\_\_\_円（うち消費税額及び地方消費税額 \_\_\_\_\_円）を支払う。

### （委託期間）

- 第2 委託期間は、（契約の日）から令和7年2月28日までとする。

### （契約保証金）

- 第3 契約保証金は、\_\_\_\_\_円とする。

### （必要な事項の指示）

- 第4 甲は、乙に対して、委託業務の実施に関し必要な事項を指示することがある。
- 2 乙は、委託業務の実施に関し必要があると認める場合は、甲の指示を受けるものとする。

### （権利義務譲渡の禁止）

- 第5 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合並びに信用保証協会法（昭和28年法律第196号）に規定する信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。
- 2 前項ただし書の規定により債権を譲渡した場合、甲の委託料の支払による弁済の効力は、会計規則（平成4年岩手県規則第21号）第38条第2項の規定により会計管理者が支出負担行為の確認をした旨の通知を受けた時点で生じるものとする。

### （再委託の制限）

- 第6 乙は、委託業務の実施を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得たものについては、この限りでない。

(業務内容の変更)

第7 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又はこれを一時中止することができる。

2 前項の場合において、委託料又は委託期間を変更するときは、甲、乙協議して書面により定めるものとする。

(完了報告及び検査)

第8 乙は、委託業務が完了した場合は、委託業務完了報告書(様式第1号)に、仕様書に定める成果品その他必要な関係資料を添えたものを甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の規定による書類の提出を受けた場合は、当該提出を受けた日から起算して10日以内に、当該書類を審査し、必要に応じて実地調査を行うことにより、委託業務の実施の状況が契約の内容に適合するかどうかの検査を行うものとする。

(適合の措置)

第9 甲は、第8第2項の規定による検査により、委託業務の実施の状況が契約の内容に適合しないと認める場合は、これに適合させるための措置をとるべきことを乙に対して指示するものとする。

2 乙は、前項の規定による指示に従って措置をした場合には、その結果を甲に報告するものとする。

3 第8第2項の規定は、前項の規定により乙から報告があった場合について準用する。

(委託料の請求及び支払)

第10 乙は、第8第2項(第9第3項において準用する場合を含む。)の規定による検査に合格した場合は、委託料請求書(様式第2号)を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の規定による委託料請求書を受理した場合は、受理した日から起算して30日以内に委託料を支払うものとする。

(損害のために生じた負担)

第11 委託業務の実施に関し発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)は、乙が負担するものとする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき事由による場合は、この限りでない。

(前金払)

第12 甲は、必要があると認める場合は、委託料の5割以内を前金払することがある。

2 乙は、前金払を請求しようとする場合は、委託料前金払請求書(様式第3号)を甲に提出するものとする。

(違約金)

第13 甲は、乙が委託期間内に契約を履行しない場合は、遅延日数に応じ、委託料につき年2.5パーセントの割合で計算した違約金を徴収することがある。

(支払遅延利息)

第14 甲は、自己の責めに帰すべき理由により、委託料の支払を遅延した場合には、乙に対して、支払の日までの日数に応じ、支払うべき委託料につき年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を支払わなければならない。

(契約不適合責任)

第15 甲は、乙が実施した委託業務に契約の内容に適合しないものがあるときは、乙に対し、履行の追完を請求することができる。

2 前項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、乙に対し、委託料の減額を請求することができる。

3 前2項の規定は、甲の乙に対する損害賠償の請求及び解除権の行使を妨げない。

(甲の催告による解除)

第16 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第221条第2項の規定に基づき甲が行う調査を妨げ、若しくは同項の規定に基づき甲が求める報告を拒み、又は第4若しくは第9第1項の規定による甲の指示に従わなかったとき。

(2) その他この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除)

第17 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 不正の手段により委託料の支払いを受けたとき。

(2) 次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与していると認められるものを、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所等を代表する者その他経営に実質的に関与していると認

められるものをいう。以下この号において同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対する資金等の供給、便宜の供与等により、直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 委託業務を実施するため必要な物品の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者を物品の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙がこれに従わなかったとき。

(契約解除に伴う損害賠償)

第18 第16又は第17の規定により甲がこの契約を解除したときは、乙は、損害賠償として契約金額の100分の5に相当する額を甲に納付するものとする。

2 前項の規定は、委託料の支払があった後においても適用するものとする。

(警察官への通報)

第19 乙は、この契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員による不当な要求又は契約の適正な履行の妨害を受けた場合は、甲に報告するとともに警察官に通報しなければならない。

(委託料の返還)

第20 乙は、第16又は第17の規定によりこの契約を解除された場合において、既に委託料の支払がなされているときは、甲の定めるところにより、委託料を返還するものとする。

(返還遅延利息)

第21 乙は、第20の規定により委託料を返還しなければならない場合において、これを甲の定める期限日までに納付しなかったときは、期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付の額につき年2.5パーセントの割合で計算した遅延利息を甲に納付するものとする。

(秘密の保持)

第22 乙は、委託業務の実施に当たって知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 乙は、この契約による事務の処理又は委託業務の遂行をするための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(権利の帰属)

第23 委託業務の実施のために甲が乙に提供した資料、委託業務の実施により新たに作成された文書及びこれらのデータが記録されている記録媒体の内容を成すデータに係る著作権（著作権法（昭和45年法律第39号）第21条から第28条までに規定する著作権者の権利をいう。以下同じ。）その他の一切の権利は、甲に帰属する。

2 前項の規定により甲に著作権が帰属する著作物に関して、当該著作物に係る著作者人格権（著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。以下同じ。）が乙に帰属するとき（共有の場合を含む。）は、乙は、著作者人格権を行使しないものとする。

(目的外使用等の禁止)

第24 乙は、委託業務の実施のため甲が乙に提供した資料を委託業務以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、甲の文書による承認を得たものについては、この限りではない。

(書類の保管)

第25 乙は、委託業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、令和12年3月31日まで保存するものとする。

(協議)

第26 この契約により難い事情が生じたとき、又はこの契約について疑義が生じたときは、甲、乙協議するものとする。

この契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙記名押印して、それぞれその1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 岩手県  
代表者 岩手県知事 達 増 拓 也 印

乙 住 所  
氏 名 印